



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日
上場取引所 東 名

上場会社名 東海ゴム工業株式会社

コード番号 5191 URL <http://www.tokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 義明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 前田 裕久

TEL 0568-77-2121

定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日

配当支払開始予定日

平成24年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	251,943	△7.5	12,824	△23.6	13,050	△18.4	6,095	△38.7
23年3月期	272,488	16.4	16,796	55.5	15,983	71.6	9,940	177.7

(注) 包括利益 24年3月期 5,992百万円 (△24.9%) 23年3月期 7,980百万円 (3.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	58.70	—	4.2	5.2	5.1
23年3月期	95.73	—	7.0	6.6	6.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 126百万円 23年3月期 514百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	260,631	156,963	56.9	1,428.09
23年3月期	244,638	154,219	59.2	1,395.23

(参考) 自己資本 24年3月期 148,286百万円 23年3月期 144,874百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	12,421	△23,771	1,883	45,880
23年3月期	27,997	△13,899	△4,433	55,715

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	1,558	15.7	1.1
24年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	1,558	25.6	1.1
25年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,000	16.6	5,000	10.6	5,000	10.0	3,000	162.7	28.89
通期	270,000	7.2	13,500	5.3	13,500	3.4	8,000	31.3	77.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P.14「3. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	104,042,806 株	23年3月期	104,042,806 株
24年3月期	207,931 株	23年3月期	207,259 株
24年3月期	103,835,235 株	23年3月期	103,836,044 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	168,930	1.4	2,630	6.5	8,395	210.0	6,478	303.9
23年3月期	166,521	8.4	2,470	22.4	2,708	1.2	1,604	95.4
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	62.38		—					
23年3月期	15.44		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	197,250		110,078		55.8	1,060.13		
23年3月期	183,115		105,041		57.4	1,011.61		

(参考) 自己資本 24年3月期 110,078百万円 23年3月期 105,041百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる事項等につきましては、添付資料P.2「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 対処すべき課題と経営戦略（2015V）	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(所在地別セグメント情報)	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期における世界経済は、欧州の財政危機を契機とする欧州・米国などの景気減速や、タイの洪水による生産の停滞などに加え、中国やインドなどの新興国は旺盛な需要を背景に堅調な成長を維持しているものの減速基調となり、全体として成長は鈍化しました。一方、国内経済は、東日本大震災で落ち込んだ生産活動は回復基調にあるものの、節電対策による生産活動への影響や、世界経済の混乱を受けた歴史的な円高の進行により、厳しい環境となりました。

当社グループが関連する業界は、震災影響による大幅減産や夏場の電力ピーク対策、円高の長期化、タイの洪水などにより厳しい状況が続きました。

このような状況下で、当社グループは、グローバルで製造・販売網を充実させるとともに、コスト削減活動を推進し、収益力の高い経営体質の構築に注力いたしました。さらに、事業部門毎の全世界ベースでの責任者を定めるなど、連結ベースでの経営管理強化を推進してまいりました。

以上の結果、当期の売上高は、251,943百万円（前期比△7.5%）、営業利益は12,824百万円（前期比△23.6%）となり、東日本大震災とタイの洪水に係る損失を計上したことにより当期純利益は6,095百万円（前期比△38.7%）となりました。

②セグメント別の状況

<自動車用品>

東日本大震災による当期上半期の国内自動車生産台数の大幅減少に加え、タイの洪水による下半期の製品納入減により、自動車用防振ゴム・ホース、ウレタン内装品・制速音材ともに、売上高は前期を下回りました。

この結果、セグメント間消去前の売上高は193,905百万円（前期比△10.9%）、営業利益は9,058百万円（前期比△32.6%）となりました。

<一般産業用品>

産業用ゴム製品分野では、中国で高圧ホースの販売が好調に推移したほか、住宅用・ビル用制震装置も国内需要の拡大により売り上げが増加しました。

この結果、セグメント間消去前の売上高は67,835百万円（前期比+6.0%）、営業利益は3,766百万円（前期比+12.2%）となりました。

③次期の見通し

次期の経済は、東日本大震災からは回復基調にありますが、欧州の財政危機による経済不安や依然歴史的な円高が継続しており、予断を許さない経営環境と認識しております。

当社の関連市場においては、東日本大震災の影響やタイの洪水から立ち直り、経済環境が回復すると予想しています。

このような状況のもと、平成25年3月期の業績見通しは、次の通りであります。

（単位：億円）

	通期	対前期 増減率(%)	第2四半期 連結累計期間	対前年同期 増減率(%)
売上高	2,700	7.2	1,320	16.6
営業利益	135	5.3	50	10.6
経常利益	135	3.4	50	10.0
当期純利益	80	31.3	30	162.7

（注）当該見通しにおける為替レートの前提：

第2四半期連結累計期間平均：1米ドル 80円、

年間平均：1米ドル 80円

当社グループにおきましては、生産効率の向上・間接費を含めた原価低減の徹底などの業績改善対策活動をより一層推進して業績の改善を図るとともに、お客様の満足を第一として品質の高い商品をグローバルな規模でタイミング良く供給できるよう、グループの総力を挙げて取り組んでいく所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

〈資産〉

資産合計は、260,631百万円（前連結会計年度末比15,993百万円増）となりました。

この内、流動資産は現金及び預金は減少しましたが、営業債権の増加などにより147,781百万円（前連結会計年度末比4,116百万円増）となり、固定資産は投資有価証券の増加などにより112,850百万円（前連結会計年度末比11,877百万円増）となりました。

〈負債〉

負債合計は、103,668百万円（前連結会計年度末比13,249百万円増）となりました。

これは、仕入債務の増加により買掛金・支払手形残高が5,321百万円増加したことなどによるものです。

〈純資産〉

純資産合計は、156,963百万円（前連結会計年度末比2,744百万円増）となり、自己資本比率は56.9%となりました。

〈キャッシュ・フローの状況〉

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは12,421百万円のプラスとなりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは当社、国内及び海外子会社の設備投資により23,771百万円のマイナスとなっております。財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行などにより1,883百万円のプラス、その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は45,880百万円と前連結会計年度末に比べ9,835百万円減少しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけており、業績等を踏まえた長期的・安定的な配当の維持を基本方針としております。内部留保につきましては、財務体質の向上と国際競争力のある商品開発やコスト競争力を高める活動に充当し、さらなる企業体質の強化・充実に努めてまいります。

配当の実施につきましては、期末配当および中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項といたします。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を8円とし、既にお支払いした中間配当金7円と合わせて、年間15円とさせていただく予定です。

また、次期の配当は、1株当たり中間配当金8円、期末配当金8円の年間16円と1株当たり1円の増配とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

① 需要動向

当社グループの営業収入の重要な部分を占める自動車用品部門は、国内カーメーカー各社の国内生産台数や海外での生産動向の影響を受けます。また、一般産業用品部門では、プリンターなど事務機器の市場動向や公共事業投資の増減などの影響を受けます。これらの需要変動によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の高騰

当社グループは、製品製造にあたり、天然ゴムや合成ゴムなどのゴム材料や鋼材を購入しております。鉄鋼等の原材料や原油価格の高騰、天然ゴムの相場変動により原材料価格が上がり、当社製品の製造原価を押し上げる可能性があります。

③ 海外子会社への投資等

当社は、海外生産拠点の拡充を図り、海外子会社に対して投融資等を行っています。これらの海外子会社において、予期せぬ法律や規制の変更、政治・経済状況の変化などにより事業活動の遂行に問題が生じ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替レートの変動

当社グループは、北米、タイ、中国、インド、ポーランドに生産拠点を持ち、グローバル生産体制の構築を進めております。各生産拠点の現地通貨による財務数値は連結財務諸表作成のため円に換算しております。換算時の為替レートの変動により、現地通貨での価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値、業績に影響が生じる可能性があります。

⑤ 製品の欠陥

当社グループで製造する全製品について、欠陥がなく、将来的にもクレームが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、最終的に負担賠償額を十分にカバーできる保証はありません。大規模なクレームにつながる製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの価値に重大な影響を与え、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害等の影響等

当社グループは、災害等（地震・火災・風水害・疾病・戦争・テロ等）による影響を最小限にするため、設備の定期点検の実施、有事の際の対応策設定・訓練などの取り組みを行っております。しかしながら、大規模な災害等の発生により当社グループや仕入先、納入先に災害等が及んだ場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、当社が社会において果たすべき役割と、それを果たすための行動基準を基本理念に定め、その理念の下に企業活動を進めております。

<基本理念>

英知を結集した企業活動を通じて社会に貢献する

「お客様の満足」をすべての活動の原点とし、事業の発展を期する

(2) 目標とする経営指標

当社は、2011年11月に策定した中期経営計画「2015年TRI GROUP VISION」（以下2015V）で、計画最終年度となる2015年度の経営目標数値を、連結売上高4,200億円、連結営業利益340億円、連結営業利益率8%、連結ROE（純利益/株主資本）10%、連結ROA（営業利益/総資産）8%と設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

将来の世界経済は、地球環境の保護に対応した技術革新や、日本をはじめとする先進国の低迷と新興国への成長シフトが予想され、当社グループを取り巻く環境は大きく変化していくと考えられます。2015Vでは、2020年の経済情勢および経営環境を予測した「ありたい姿」を想定し、2015年までに取り組むべき課題を掲げ、経営戦略を策定しております。

<2020年のありたい姿>

- ① グローバルNo. 1 技術を基盤に世界中のお客様に「喜び」を提供し続ける企業
- ② 人々の「安心・安全・快適」のために新しい価値を創造し続ける企業

(4) 対処すべき課題と経営戦略（2015V）

① グローバルに通用する「ブランド力」とニーズを先取りする「営業・マーケティング力」

既存事業の持続的な成長を実現するため、今まで以上に海外、とりわけ新興国での事業拡大に取り組みます。また、新規事業の創出・育成のために市場のニーズを先取りした製品開発を進めます。

2015Vでは、事業の成長を支える基盤として、グローバルに通用する「ブランド」構築や、情報を的確かつスピーディーに捕捉するマーケティング体制の整備のほか、潜在的なニーズを引き出す「顧客密着」の営業力や、市場・顧客・製品に応じた最適なビジネスモデルの企画力など「営業・マーケティング力」の強化に取り組みます。

② 新しい価値を追求し続ける「先進的な研究開発力」

現在の「自動車」「ICT」「住環境」「インフラ」の事業分野に加え、今後成長が見込まれる「医療・介護・健康」「資源・環境・エネルギー」の2分野を加えた6分野での事業展開を実施していきます。マーケティングと連携した研究開発体制を構築し、市場の動向を的確に把握していくとともに、外部研究機関との共同によるグローバル先端技術の獲得も積極的に行っていきます。また、事業部門と研究部門との協働を一層強化し、先進的な研究開発を目指します。

③ 新しい価値をスピーディーに形にする「高度な設計技術力」

市場の変化のスピードは、現在よりも一層増していくことが予想されます。この市場ニーズの変化、技術革新力に対応して、的確な開発体制と設計技術力の強化を目指します。

④ 品質、価格両面で「モノづくりの圧倒的競争力」を獲得

新興国におけるローカルメーカーとグローバルメーカーとの品質格差が小さくなり、熾烈な価格競争が繰り広げられる中、新興国ローカルメーカーと対峙するために、低コストを実現する革新製法の開発や、技術的知見、学術的基盤に基づく品質保証システムの確立、グローバルサプライチェーンの構築など、ニーズに即した品質・価格両面で競争力を強化し、「モノづくりの圧倒的競争力」を獲得します。

⑤ 高度なノウハウと高効率なシステムにより事業を支える「コーポレート機能」

グローバルな事業展開・先進的な研究開発・設計技術力の高度化・モノづくりの圧倒的競争力の確保を進めていくために、営業部門・事業部門・研究開発部門を支えるコーポレート機能を強化します。

⑥ 柔軟かつスピーディーな意思決定を支える「グループ・グローバル経営管理」

2011年6月に新しい経営管理体制を導入し、意思決定のスピード化と権限委譲を進めてきました。今後グローバルでの柔軟かつスピーディーな意思決定を推し進めるために、グループ・グローバルでの経営管理体制を整備し強化します。

⑦ 前例に固執せず、自由闊達に新しい仕事に挑戦する「人材と風土」

従業員一人ひとりが自由闊達に仕事に挑戦できる風土がなければ、2015Vの達成はなし得ません。企業の根幹は従業員であり、従業員がさまざまなことに自発的にチャレンジできる仕組みづくりを進めていきます。また、グローバルでの事業展開においては、国籍、性別、年齢などにかかわらず、幅広い人材を採用し、その国における文化を踏まえた人材育成などの仕組みづくりを進めていきます。

⑧ 世界各国の地域社会で信頼され敬愛される「企業行動の実践」

企業は社会の一構成員として信頼され、敬愛される存在でなければなりません。企業を形作るのは従業員一人ひとりであり、TRIグループではグループ行動憲章や基本理念、社是などにより行動規範を定め実践していきます。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,846	33,880
受取手形及び売掛金	55,595	66,757
有価証券	16,000	12,000
商品及び製品	5,770	6,140
仕掛品	7,644	6,818
原材料及び貯蔵品	8,040	9,886
未収入金	6,369	7,626
繰延税金資産	3,878	3,985
その他	686	811
貸倒引当金	△163	△122
流動資産合計	143,665	147,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,006	76,988
減価償却累計額	△39,873	△41,562
建物及び構築物（純額）	34,133	35,426
機械装置及び運搬具	163,643	168,142
減価償却累計額	△133,722	△135,189
機械装置及び運搬具（純額）	29,921	32,953
工具、器具及び備品	50,004	50,027
減価償却累計額	△44,774	△43,988
工具、器具及び備品（純額）	5,230	6,039
土地	11,328	12,110
リース資産	791	272
減価償却累計額	△568	△156
リース資産（純額）	223	116
建設仮勘定	3,460	4,477
有形固定資産合計	84,295	91,121
無形固定資産	2,474	2,537
投資その他の資産		
投資有価証券	8,669	12,549
繰延税金資産	214	213
その他	5,374	6,488
貸倒引当金	△53	△58
投資その他の資産合計	14,204	19,192
固定資産合計	100,973	112,850
資産合計	244,638	260,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,697	47,018
短期借入金	3,045	3,148
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払金	8,532	11,131
未払法人税等	1,052	1,455
製品保証引当金	783	761
災害損失引当金	125	—
その他	8,871	8,410
流動負債合計	69,105	71,923
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	2,945	2,786
繰延税金負債	4,308	4,770
退職給付引当金	2,910	3,103
役員退職慰労引当金	124	120
事業構造改善引当金	475	475
その他	552	491
固定負債合計	21,314	31,745
負債合計	90,419	103,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,867	10,867
利益剰余金	130,576	134,910
自己株式	△264	△265
株主資本合計	153,324	157,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,358	1,430
為替換算調整勘定	△9,808	△10,801
その他の包括利益累計額合計	△8,450	△9,371
少数株主持分	9,345	8,677
純資産合計	154,219	156,963
負債純資産合計	244,638	260,631

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	272,488	251,943
売上原価	226,484	211,626
売上総利益	46,004	40,317
販売費及び一般管理費	29,208	27,493
営業利益	16,796	12,824
営業外収益		
受取利息	89	140
受取配当金	89	129
固定資産売却益	47	139
為替差益	89	112
持分法による投資利益	514	126
その他	564	518
営業外収益合計	1,392	1,164
営業外費用		
支払利息	406	357
減損損失	832	108
固定資産廃棄損	307	264
その他	660	209
営業外費用合計	2,205	938
経常利益	15,983	13,050
特別利益		
補助金収入	—	200
特別利益合計	—	200
特別損失		
災害による損失	1,244	2,947
特別損失合計	1,244	2,947
税金等調整前当期純利益	14,739	10,303
法人税、住民税及び事業税	3,499	2,679
法人税等調整額	△192	470
法人税等合計	3,307	3,149
少数株主損益調整前当期純利益	11,432	7,154
少数株主利益	1,492	1,059
当期純利益	9,940	6,095

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,432	7,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△289	132
為替換算調整勘定	△3,032	△1,132
持分法適用会社に対する持分相当額	△131	△162
その他の包括利益合計	△3,452	△1,162
包括利益	7,980	5,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,798	5,174
少数株主に係る包括利益	1,182	818

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,145	12,145
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,145	12,145
資本剰余金		
当期首残高	10,867	10,867
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,867	10,867
利益剰余金		
当期首残高	121,504	130,576
当期変動額		
剰余金の配当	△1,454	△1,558
当期純利益	9,940	6,095
連結範囲の変動	611	△172
その他	△25	△31
当期変動額合計	9,072	4,334
当期末残高	130,576	134,910
自己株式		
当期首残高	△263	△264
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△264	△265
株主資本合計		
当期首残高	144,253	153,324
当期変動額		
剰余金の配当	△1,454	△1,558
当期純利益	9,940	6,095
自己株式の取得	△1	△1
連結範囲の変動	611	△172
その他	△25	△31
当期変動額合計	9,071	4,333
当期末残高	153,324	157,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,665	1,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△307	72
当期変動額合計	△307	72
当期末残高	1,358	1,430
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,960	△9,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,848	△993
当期変動額合計	△2,848	△993
当期末残高	△9,808	△10,801
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,295	△8,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,155	△921
当期変動額合計	△3,155	△921
当期末残高	△8,450	△9,371
少数株主持分		
当期首残高	8,291	9,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,054	△668
当期変動額合計	1,054	△668
当期末残高	9,345	8,677
純資産合計		
当期首残高	147,249	154,219
当期変動額		
剰余金の配当	△1,454	△1,558
当期純利益	9,940	6,095
自己株式の取得	△1	△1
連結範囲の変動	611	△172
その他	△25	△31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,101	△1,589
当期変動額合計	6,970	2,744
当期末残高	154,219	156,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,739	10,303
減価償却費	18,543	12,621
減損損失	832	108
固定資産廃棄損	307	264
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	521	△22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	116	191
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△77	—
受取利息及び受取配当金	△178	△269
持分法による投資損益 (△は益)	△493	△126
支払利息	406	357
売上債権の増減額 (△は増加)	1,916	△11,274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,677	△1,442
仕入債務の増減額 (△は減少)	△348	5,196
その他	△271	△1,942
小計	32,336	13,965
利息及び配当金の受取額	271	855
利息の支払額	△362	△336
法人税等の支払額	△4,248	△2,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,997	12,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,981	△18,729
有形固定資産の売却による収入	374	780
投資有価証券の取得による支出	△939	△5,156
その他	△353	△666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,899	△23,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,700	369
長期借入金の返済による支出	△505	△345
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△1,454	△1,558
少数株主への配当金の支払額	△139	△1,467
その他	△635	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,433	1,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	△531	△417
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,134	△9,884
現金及び現金同等物の期首残高	46,573	55,715
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	49
現金及び現金同等物の期末残高	55,715	45,880

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社の数 31社

主要な連結子会社名 東海化成工業㈱、㈱TRIサイタマ、DTR INDUSTRIES, INC.、DTR TENNESSEE, INC.

当連結会計年度より、Tokai Rubber Auto-Parts India Private Ltd. は重要性が増したため、また東莞樟木頭東海橡塑有限公司は既存子会社から分社設立したため重要と判断し、連結の範囲に含めております。

なお、上記以外は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書（平成23年6月22日）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は一部の建物を除いて定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用していましたが、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社においても定額法に変更致しました。

この変更は、当社グループの有形固定資産の使用実態を検討した結果、定額法による減価償却の方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したこと、及び、当社グループのグローバル展開が進展する中で、海外拠点の重要性が高まっていることから、グループ内の会計処理を定額法に統一する事がより合理的であると判断したため行ったものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が4,418百万円減少し、営業利益及び経常利益は4,153百万円増加、税金等調整前当期純利益が4,222百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品」、「一般産業用品」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用品」は主に自動車用防振ゴム、自動車用ホースを生産し、「一般産業用品」は、主に精密樹脂部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	自動車用品	一般産業用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	217,524	54,964	272,488	-	272,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	184	9,012	9,196	△9,196	-
計	217,708	63,976	281,684	△9,196	272,488
セグメント利益	13,440	3,356	16,796	-	16,796
セグメント資産	137,290	67,990	205,280	39,358	244,638
(その他項目)					
減価償却費	14,026	4,517	18,543	-	18,543
減損損失	806	26	832	-	832
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	10,942	4,377	15,319	-	15,319

(注) 「調整額」は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額39,358百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産41,344百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去△1,986百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資預金（投資有価証券）に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	自動車用品	一般産業用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	193,721	58,222	251,943	-	251,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	184	9,613	9,797	△9,797	-
計	193,905	67,835	261,740	△9,797	251,943
セグメント利益	9,058	3,766	12,824	-	12,824
セグメント資産	155,034	73,000	228,034	32,597	260,631
(その他項目)					
減価償却費	9,649	2,972	12,621	-	12,621
減損損失	101	7	108	-	108
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	14,296	6,699	20,995	-	20,995

(注) 「調整額」は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額32,597百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産34,799百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去△2,202百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資預金（投資有価証券）に係る資産であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,395円 23銭	1株当たり純資産額 1,428円 09銭
1株当たり当期純利益金額 95円 73銭	1株当たり当期純利益金額 58円 70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	単位	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	(百万円)	9,940	6,095
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	9,940	6,095
期中平均株式数	(千株)	103,836	103,835

(重要な後発事象)

該当事項なし。

4. その他

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	日本	北米	東アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	166,641	53,462	30,832	21,553	272,488	-	272,488
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,836	491	10,922	1,915	34,164	△34,164	-
計	187,477	53,953	41,754	23,468	306,652	△34,164	272,488
営業費用	182,121	50,535	37,365	19,773	289,794	△34,102	255,692
営業利益	5,356	3,418	4,389	3,695	16,858	△62	16,796

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	日本	北米	東アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	167,380	38,843	25,905	19,815	251,943	-	251,943
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,252	259	9,992	1,997	33,500	△33,500	-
計	188,632	39,102	35,897	21,812	285,443	△33,500	251,943
営業費用	182,740	37,148	33,847	18,939	272,674	△33,555	239,119
営業利益	5,892	1,954	2,050	2,873	12,769	55	12,824

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米…米国

東 ア ジ ア…中国

そ の 他…タイ、ポーランド

3 すべての営業費用を各セグメントに配賦しております。